

令和 2 年度山形県計画に関する
事後評価
【医療分、介護分】

(令和 3 年度実施分)

令和 4 年 11 月

山形県

3. 事業の実施状況

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 120,710 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、山形大学医学部 等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、本県は医師少数県に該当することから、医師の増加に向けた対策が必要。 医師少数区域等への医師派遣決定数 43人(R2) → 43人以上(R3)	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として、下記の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県医師修学資金の貸与 ・ 医師少数区域等への代診医派遣 ・ 医学生・研修医に対する情報提供 ・ 地域医療実習の開催 ・ 定年退職医師等活用事業 他 <p>アウトカム指標 医師少数区域等への医師派遣決定数 43人(R2) → 43人以上(R3)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代診医派遣回数：延べ260人(R1) → 延べ260人以上(R3) ・ 県医師修学資金新規貸与者数：24人(R2) → 24人以上(R3) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代診医派遣回数：延べ260人(R1) → 延べ558人(R3) ・ 県医師修学資金新規貸与者数：24人(R2) → 22人(R3)※ <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な周知活動が行えなかったことから、目標の9割にとどまっている。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標 医師少数区域等への医師派遣決定数 43人(R2) → 39人(R3)</p> <p>(1) 事業の有効性 山大医学部をはじめとする関係機関と県の連携・協力体制が一層深まった。 臨床研修医の県内定着率は約8割前後であり、臨床研修医マッチング者数を増やすことが、県内の医師数の増加に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 センターのもとで一元的に事業を実施することにより、県内の医師確保対策を効率的に推進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 57,294 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	山形県 (介護事業所への補助)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	要介護高齢者の増加、労働者人口の減少を背景とした介護人材不足に関連した課題に対応するため、労働環境の改善を図る。 アウトカム指標：介護事故・ヒヤリハット事例の減少、介護職員の離職率低下	
事業の内容 (当初計画)	介護サービス事業所が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成するもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット導入 40機器程度 見守りセンサー導入に伴う通信環境整備 2事業所	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット導入 27機器 見守りセンサー導入に伴う通信環境整備 13事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 一部観察できた →指標値：離職率 R1 12.6%⇒R2 12.5% (1) 事業の有効性 介護ロボット導入の支援により、介護職員の負担軽減が図られ、介護人材確保・定着につながる。 (2) 事業の効率性 介護事業所に対し、県が直接導入経費の一部を助成することで、導入促進が図られる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護事業所における I C T 導入支援事業	【総事業費】 26,231 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	山形県 (介護事業所への補助)	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	要介護高齢者の増加、労働者人口の減少を背景とした介護人材不足に関連した課題に対応するため、事務の効率化と職員の負担軽減を図る。 アウトカム指標：記録等作成業務の時間短縮、記録内容の充実	
事業の内容 (当初計画)	I C T を活用して介護記録から請求業務まで一気通貫して行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助事業所 15事業所	
アウトプット指標 (達成値)	補助事業所 30事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 一部観察できた →指標値：離職率 R1 12.6%⇒R2 12.5% (1) 事業の有効性 I C T 導入の支援により、介護職員の負担軽減が図られ、介護人材確保・定着につながる。 (2) 事業の効率性 介護事業所に対し、県が直接導入経費の一部を助成することで、導入促進が図られる。	
その他		